団体紹介：最終処分場技術システム研究会

遮水工部会
部会長　上田滋夫

1. はじめに

処分場建設にあたっては、処分場の果たすべき保管、処理機能、環境保全のためのリスク管理、システム計画等の観点から総合的に検討される必要があると考えられるが、従来の研究、開発は、大学、メーカー、ゼネコン、コンサル等で各要素技術が個別に開発されて来ました。

それぞれの立場と状況で行っているため、個別の研究、技術としては優れたものがありますが、処分場全体の機能として見た場合、必ずしも十分に補完し合っていないのが現状ではないかと考えられます。この様な認識のもとで、処分場のトータル的なあり方、技術開発について、横断的に考える必要があるとの判断より本研究会が発足致しました。

研究会は、福岡大学の花嶋先生を代表に、北海道大学の田中先生、大阪府立大学の古市先生、宇都宮大学の今泉先生、建設部会23社、コンサルタント部会19社、水処理部会13社、そして我々遮水工部会で45社、合計学識会員４名、101社の大きな組織で、平成６年４月より３年計画でスタート致しました。

まず各部会からの、課題抽出、課題の層別、そして16分科会の設立、各部会から人選をおこない研究は２年目に入りました。成果は着実にあがってきており大いに期待して頂きたいと考えております。

2. 研究会に対する遮水工部会の位置付け

我々を取りまく廃棄物問題について、業界の利害を乗り越えて、より安全に、システム的に対応を呼びかけたところなんと45社、全体が101社ですから全体の約45％の数値でもお分かり頂けるものと思いますが、問題意識は高くその責任は大きいものと認識しているところです。

特に我々の部会は、シートメーカー、材料メーカー、パイプメーカー、施工会社等、幅広い集団で、その知識、経験は研究会を進めていくにつれ、日に日に重要になってきております。

従って、各分科会に参画しているメンバーは、事前に部会が持っている知識、経験を集大成のうえ参画し、帰っては部会で検討する体制で進めております。

特に部会としての大きな関心事項は、次項と考えております。

○使用条件と各種シートの特性を考慮した設計方法の確立
○商品の工場出荷検査、施工中間検査、施工完成検査方法の確立
○施工技術者のレベルアップ、認定制度の導入
○保守点検の徹底導入
○複雑化してきている材質、構造、施工に対しての適正な積算方法

以上関心事項についての一部を述べましたが、内容的に遮水工部会だけでは到底解決出来るものではなく、ここに本研究会の大きな意義があるわけです。

3. 遮水工部会としての独自活動

今まで遮水工業界は、余りにも幅が広く建設部会、コンサルタント部会、水処理部会のように同じ土俵に上がっての議論が少なく、本部会が出来たことは大きな意義があります。

部会の基本は、廃棄物を如何に安全に、より安く処分場を建設するため、持っている知識、経験を、研究会に提案する事にあります。これらを実現、行動して行くために独自活動を査定し、行動を開始しております。

○各人の技術レベルを大きくアップさせる

今まではややもするとシートだけ、施工だけ等の狭い範囲の技術者であったが、これでは目的を達成する事は出来ない。部会内の幅広い知識、経験者及び部外の先生にお願いし技術セミナーを定期的に実施

○遮水工部会内に次の様な委員会を設置し活動している

：遮水工技術協会準備委員会
：設計委員会
：積算委員会
：現場視察委員会
：各グループ及び全体連絡会

以上遮水工部会の独自活動について御紹介致しましたが、各委員会全てに積極的で、技術のレベルアップは予想以上であると思っております。

4. 遮水工部会の今後の方向

最終処分場技術システム研究会は、3年間を目処と致しておりますので、1997年3月となりますが、重要な事は研究会の成果を如何に設計に、施工に反映していくかにあると考えます。そこで部会としては、今後の方向として遮水工技術協会発足の検討を進めておりますので、一部を御紹介し皆さんの御理解と、ご支援を仰ぎたいと考えております。

○遮水工技術協会の目的

表面遮水工に関する技術を総合的に、研究開発し、その技術のシステム化を図り、もってその技術の普及及び発展を図る。

○主なる事業

：官、学、民の技術の窓口
：技術セミナー開催

：各種使用機材の認定
：広報活動
：施工技術者の認定
：研究、開発
：使用機材試験表の承認
：施工中、施工後検査への参画

○発　足

発足は、最終処分場技術システム研究会終了に合わせた1997年４月に焦点を合わせ、目下精力的に検討を進めております。

なお、現時点の遮水工部会の組織をここに御紹介させていただき、最終処分場システム研究会の遮水工部会についての紹介を終わりにさせていただきます。

以上遮水工部会の活動結果は、次に紹介致します母体の最終処分場システム研究会研究テーマに大いに提案しておりますこと追記させて頂きます。